

国土強靱化推進本部（第19回） 議事録

日 時：令和5年10月19日（木）16:47～17:06

場 所：官邸2階 小ホール

出席者：岸田 文雄 内閣総理大臣
松野 博一 内閣官房長官
松村 祥史 国土強靱化担当大臣
斉藤 鉄夫 国土交通大臣
船橋 利実 総務大臣政務官〔総務大臣代理〕
小泉 龍司 法務大臣
深澤 陽一 外務大臣政務官〔外務大臣代理〕
神田 憲次 財務副大臣〔財務大臣代理〕
盛山 正仁 文部科学大臣
塩崎 彰久 厚生労働大臣政務官〔厚生労働大臣代理〕
高橋 光男 農林水産大臣政務官〔農林水産大臣代理〕
石井 拓 経済産業大臣政務官〔経済産業大臣代理〕
八木 哲也 環境副大臣〔環境大臣代理〕
三宅 伸吾 防衛大臣政務官〔防衛大臣代理〕
土田 慎 デジタル大臣政務官〔デジタル大臣代理〕
高木 宏壽 復興副大臣〔復興大臣代理〕
加藤 鮎子 こども政策担当大臣
新藤 義孝 経済再生担当大臣
堀井 学 内閣府副大臣〔経済安全保障担当大臣代理〕
神田 潤一 内閣府大臣政務官〔財務大臣（金融庁）代理〕
自見はなこ 沖縄及び北方対策担当大臣
森屋 宏 内閣官房副長官
栗生 俊一 内閣官房副長官（国土強靱化推進室長）
森 昌文 内閣総理大臣補佐官（国土強靱化推進室長代理）
矢田 稚子 内閣総理大臣補佐官
岡村 次郎 国土強靱化推進室次長

議事内容：

(松村 国土強靱化担当大臣)

ただいまから、第19回国土強靱化推進本部を開催いたします。

本日の本部会議は、冒頭より公開での開催となります。

今年も全国各地で自然災害が相次いで発生しております。災害が激甚化、頻発化する中で、国民の生命・財産を守り、災害の被害に遭う方を、一人でも減らすことは、我々の使命であります。

本年7月に新たな国土強靱化基本計画が決定され、本計画に基づき、国土強靱化の取組が進められており、「5か年加速化対策」の着実な推進により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積み上がっているところであります。

本日は、本年の災害に対する国土強靱化の取組による効果及び今後の取組の方向性について報告・共有するとともに、関係大臣から国土強靱化の取組についてご報告をいただき、これらを踏まえた今後の対応方針について、岸田総理からご指示をいただきたいと思いますと考えております。

それでは、議事に入ります。

はじめに、「国土強靱化の今後の推進」について事務局より説明いたします。

(岡村 国土強靱化推進室次長)

それではご説明いたします。A3の資料1、1ページをご覧ください。

今年も全国で災害が多発いたしました。令和5年のこれまでの自然災害をまだ少々早いタイミングではありますが、総括して、その特徴的な課題をピックアップいたしました。

まず、左側をご覧ください。

8月のお盆休みに、台風第7号が日本列島を横断いたしました。

このため、東海道新幹線に運転見合わせ等が発生し、影響が50万人に及ぶなど、帰省やレジャー等に大きな混乱が生じました。

東海道新幹線は、土構造区間が長いことから、「降雨運転規制値」が低く、近年の激甚化する豪雨に対して、運休しやすくなっております。

こうしたことなどを踏まえ、中段の赤枠に記載のとおり、災害に強いリニア中央新幹線の早期開業を実施し、ダブルネットワークを形成することで、自然災害等による影響の最小化、開業60年目を迎えた東海道新幹線の大規模改修の実施を図る必要がございます。

次に右上をご覧ください。

8月上旬に、沖縄地方を台風第6号が長期間にわたり迷走いたしました。これに伴う、長期間の暴風雨などの影響により、沖縄県では電柱の倒壊などで8日間に渡る停電、及び断水や通信障害が発生し、観光シーズンでの経済被害となりました。

このため、優先度をつけて無電柱化を加速化する必要がございます。

右下をご覧ください。

本年の梅雨前線や台風により、従来被災が比較的少なく、古くから保存されてきた全国の国指定等の文化財の被災が約200箇所にもものぼっております。

一方で、老朽化対策を実施済みであった箇所では、被害が発生していないなど、これまでの対策の効果も確認しております。

このため、地域の貴重な文化財を守るために、被災箇所の復旧及び全国の文化財の防災対策等を早期に実施する必要がございます。

次に2ページをご覧ください。

これまでの国土強靱化の取組とその成果を示しております。

左上は線状降水帯の予測精度向上に向けた取組です。

上の図にありますように、気象レーダー等による水蒸気などの観測の強化、スーパーコンピューター等の活用により、予測技術の高度化に取り組んでまいりました。

左下の表でありますけれども、今年は23回の線状降水帯の発生を記録しております。

「半日前の予測」の発表は22回ございました。そのうち9回が実際に発生ということで、適中率が約4割となります。

一方、残りの14回は、予測できずに発生したこととなり、いわゆる「見逃し」ということとなります。この見逃し率は約6割となります。

「半日前の予測」の今年の実績は、運用開始前の想定を上回っている状況ではございますが、引き続き、更なる精度向上に努めてまいります。

左下は、土砂災害対策です。

本年は既に全国で1,300件以上の土砂災害が発生しておりますが、5か年加速化対策等により砂防施設を整備済みの箇所では、重大な被害は確認されておられません。

一方、近年10年で土砂災害発生件数が1.2倍になっていることも踏まえ、引き続き事前防災対策を進めてまいります。

右側は浸水被害防止対策です。

本年も全国各地で大雨が降りましたが、これまでに実施してきた国土強靱化の取組の効果が確実に発揮されております。

5か年加速化対策等により、全国で実施してきたトラック約1,800万台に相当する量の河川の掘削や浚渫、ダムの事前放流の実施等により、下の表に記載のとおりであります。過去の同じ規模の雨量が今年記録された河川でも、過去の被害よりは大きく軽減している事例が積み重なってきております。

一方で、越水などによる浸水被害が発生した河川や氾濫直前まで水位が上昇した河川の数も多く、引き続き、内水対策などの課題も含めて、気候変動による降雨量の増大などに備えた事前防災対策の強化が必要であります。

3ページをご覧ください。

左上は、地震対策の事例であります。

今年5月に、石川県珠洲市で、最大震度6強の地震が発生いたしましたが、写真に示す吾妻橋など、耐震対策を実施した施設では、被害は生じておりません。

上段中央と右側は、それぞれ橋梁の流出防止対策、道路の法面对策などの事例であります。

写真はいずれも対策ができていなかった箇所での被災の事例ですが、実施済みの箇所では被害や通行止めは発生しておりません。

引き続き、全国の緊急輸送道路などを中心に、これらの対策を実施していく必要がございます。

下段をご覧ください。

左側の二つの表には、近年の国内外における地震災害の情報を示しております。

単純に比較しますと、日本の被害は圧倒的に少なくなっております。

一方で、右側の表にお示ししておりますように、地震の多い我が国では、震

度7クラスの大規模地震である南海トラフ地震等に対して備える必要があり、引き続き国土強靱化の取組の継続・加速化が必要でございます。

続きまして4ページをご覧ください。

気候変動の影響もあり、海外においても豪雨災害が頻発しております。最近の事例を3つお示ししてございます。

左側は昨年9月のハリケーンによりアメリカに大きな被害が発生した事例、中央は今年9月のリビアでの事例、右側は同じく9月のアメリカ・ニューヨークでの事例を示しております。

いずれも、年間降水量に匹敵するか、月間降水量を大幅に上回るような降雨により、被害が発生したものです。

一番下には、参考に、これら海外事例と同時期に発生した日本国内の豪雨災害事例をお示ししております。

続いて資料2でございます。

こちらには、日本各地での、各府省庁による国土強靱化の取組を示しております。今年の災害発生時でも、活躍したものもございます。

資料1の内容を含め、これまでの取組の効果や課題も踏まえ、国土強靱化の取組を強力に推進してまいります。

資料3につきましては、本年7月に策定した新たな「国土強靱化基本計画」に基づき、関係府省庁が実施する国土強靱化の今後の取組を掲載させていただいておりますが、時間の都合上、具体の説明は割愛いたします。

ご説明は以上です。

(松村 国土強靱化担当大臣)

ただ今の説明に関連して、関係大臣より、国土強靱化の取組について報告していただきます。

まずは、自見沖縄及び北方担当大臣、お願いいたします。

(自見沖縄及び北方担当大臣)

本年8月の台風6号により、沖縄県内では電柱の倒壊や電線の断線等が発生し、広範囲かつ長時間にわたり停電被害があり、県民生活やリーディング産業である観光産業などに多大な影響が生じました。

特に、他の地域からの支援が得られにくい離島は、停電が長引くほどに生活が立ち行かなくなるおそれがあり、私も担当大臣として先月末に訪沖した際に、御地元の皆さまから、離島における停電対策等の更なる加速化を求めるお声を頂戴いたしました。

内閣府では、沖縄独自の高率補助を適用し、沖縄県における無電柱化の取組を支援しているところでございますが、台風6号による被害状況や御地元でのこうした声を踏まえまして、関係省庁と連携しながら、沖縄の離島を中心とする無電柱化事業を加速化する必要性を認識したところでございます。

このため、離島地域の無電柱化事業の前倒しや、あるいは電線管理者に対する新たな支援の実施とともに、自治体や電線管理者に対する無電柱化推進計画策定等における技術的助言を行う等、今回の経済対策で取組を強化することとし、自治体・電線管理者等に対しても、無電柱化の推進を強力に働きかけていく予定でございます。

(松村 国土強靱化担当大臣)

ありがとうございました。

続いて、盛山文部科学大臣、お願いいたします。

(盛山 文部科学大臣)

文部科学省では、国土強靱化の取組として、学校施設や文化財などの対策、防災・減災に資する研究開発等に取り組んでおります。

資料5の2ページをご覧ください。

これまで学校施設においては、構造体の耐震対策等を進めてきたことにより、令和5年石川県能登地方の地震では、大きな被害の発生はありませんでした。

一方で、安全・安心な教育環境の確保に向けた老朽化対策や、避難所としての防災機能を一層強化することが必要でございます。

3ページをご覧ください。

具体的な対策としましては、老朽化改修と共に、体育館への空調設置やトイレの洋式化などが進められております。

4ページをご覧ください。

文化財は、国民共有の財産・地域の誇りであり、地方創生、観光振興などの原動力でもありますが、一度失われたら元には戻りません。

これまでの防災対策により一定の効果は見られていますが、未対策の文化財が全国各地に存在しており、文化財の修理、防火・耐震対策等の強靱化を緊急かつ強力に実施する必要があります。

5ページをご覧ください。

具体的な対策事例としては、石垣の老朽化対策により、今年の台風7号においても被害を防ぐことができました。

また、研究開発面では、令和6年に設置される火山調査研究推進本部の体制整備等のため、地震津波火山観測網の更新、機能強化など、今後も、これらの国土強靱化の取組を着実に進めてまいります。以上です。

(松村 国土強靱化担当大臣)

ありがとうございました。

続いて、斉藤国土交通大臣、お願いいたします。

(斉藤 国土交通大臣)

先ほど国土強靱化推進室より説明があったとおり、これまでの取組みにより、一定の効果を発揮してきました。資料6の1ページ目にその効果事例について記載してございます。

一方、対策が必要な箇所も多く残っており、また、気候変動に伴う降雨量の増加も予測されていること等を踏まえ、取組みの強化が必要です。

そのため、国土交通省としては、あらゆる関係者が協働して行う流域治水、道路ネットワークの機能強化対策等による交通ネットワークの防災・減災対策、次期静止気象衛星の整備等による線状降水帯・台風等の予測精度向上などの取組みについて、資材価格の高騰等も踏まえつつ、引き続き進めてまいります。

また、これらを担う建設業において、優れた技能レベルや厳しい労働環境にふさわしい賃上げに取り組んでいく必要がございます。資料6の3、4ページ

目に賃上げについて記載してございます。

このため、賃金支払いの原資確保などの構造的な対策を、法令改正を含め講じることとし、そのなかで、「標準的な労務費」を勧告し、下請業者まで適正な労務費が確保された契約を徹底するとともに、資材価格が変動した際に、賃金原資にしわ寄せをされないよう、請負代金の変更協議に関するルールを明確化してまいります。

最後に、東海道新幹線について、自然災害等による影響の最小化や、大規模改修の実施のためにも、災害に強いリニア中央新幹線の早期整備によるダブルネットワークが形成されるよう、更に尽力してまいります。

以上のとおり、国土交通省として、引き続き、国土強靱化の取組をしっかりと進めてまいります。

以上です。

(松村 国土強靱化担当大臣)

ありがとうございました。

本来であれば、すべての本部員からご発言をいただきたいところでございますが、時間の都合もあり、本日はここまでとさせていただきます。

それでは、こうした状況を踏まえ、今後の対応方針について、岸田総理からご指示をいただきたいと思っております。

それでは、岸田総理、よろしく願いいたします。

(岸田 内閣総理大臣)

本日の会合において、関係大臣から、この夏の自然災害における課題として、東海道新幹線の運休による影響、離島地域における停電の長期化、文化財の被災などについて、説明がありました。

この夏の被害の教訓を踏まえ、緊急に次の課題に取り組んでください。

まず、開業60年目を迎えた（注）東海道新幹線については、大規模改修を行うためにも、また、降雨による運休の影響を最小化するためにも、災害に強いリニア中央新幹線によってダブルネットワークを早期に形成する必要があります。地域の理解を得つつ、整備に向けた環境を整えてください。

沖縄の離島地域など優先度をつけて、コスト縮減を図りつつ、長期停電対策として、無電柱化支援を拡充してください。

また、かけがえのない文化財の保存に向け、被災文化財の復旧や防災対策、これを加速してください。

さらに、近年の線状降水帯の発生状況等を踏まえ、観測の強化・情報の高度化に早急に取り組んでください。

そして、これらの対策を現場で担い、「地域の守り手」となるのは、建設業に携わる方々です。未来を支える担い手の確保・育成のため、賃上げ原資の確保など構造的な対策について、次期通常国会に向けて、具体化を進めてください。

国土強靱化、防災・減災の取組の効果は、本日のデータにあるように、着実に表れています。国民の生命・財産・暮らしを守るため、「5か年加速化対策」に基づき、経済対策に、これらの施策をしっかりと盛り込み、関係府省庁一丸となって、強力に取り組んでください。

以上です。

(松村 国土強靱化担当大臣)

ありがとうございました。

岸田総理のご指示を踏まえ、関係各府省としっかりと連携して、対応してまいります。

それでは、本日の第19回国土強靱化推進本部は、以上をもって終了いたします。

ありがとうございました。

以上

(注) 「開業後60年を経過した」と発言しましたが、正しくは「開業60年目を迎えた」です。